

平成27年 9月28日

宗像市議会
議長 吉田 益美 様

総務常任委員会
委員長 神谷 建一

所管事務調査報告書

本委員会は、下記のとおり所管事務調査を行ったので、宗像市議会
会議規則第110条の規定により報告します。

記

【調査期間】 平成27年 8月

【調査事項】

- ・企業誘致事業
- ・定住化推進事業
- ・公共交通整備事業
- ・次世代リーダー養成塾事業

1 調査目的

行政執行に対して議会が持つ監視機能を発揮し、もって次年度予算編成
に議会の意思を反映させることを目的とし、実施するもの。

2 調査経過

・平成27年 5月28日 議会運営委員会

閉会中の各常任委員会所管事務調査において事業評価を行うことを決
定。

・平成27年 8月

総務常任委員会を計2回開催。執行部への質問については、委員会開
催前に資料要求を行った。委員会では事業ごとに執行部による事業概要
の説明、質疑応答、委員間討議を行った。各委員の評価を記載した事業
評価シートをもとに事業評価一覧表を作成し、委員会としての事業に対
する評価をまとめた。

3 事業評価結果

別紙一覧表のとおり

平成27年度 事業評価一覧表

委員会	総務常任委員会							
所管課	秘書政策課	事務事業名	232 企業誘致事業		個別事業名			
政策発生源(1)	<input type="checkbox"/> トップダウン ↓ <input checked="" type="checkbox"/> ボトムアップ ↑		経緯・背景(2)	新たな雇用の場の確保、定住化の推進といった観点から企業誘致を推進するもの。				
他市比較(3)	<input type="checkbox"/> 本市のみ <input checked="" type="checkbox"/> 他市事例あり		市民参画(4)	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有(実態) →				
総合計画(5)	<input checked="" type="checkbox"/> 整合性あり <input type="checkbox"/> 整合性なし		財源措置(5)	一財(100%) 補助等(0%) 起債(0%)				
将来コスト(7)	初期コスト _____ 円 + 運用コスト 1,425千円/年 × 1年 = 1,425千円(平成27年度予算)					H26決算額	2,692千円	
評価者	必然性 (公共性)	必要性	費用対効果	成果	合計点数	総合評価	今後の取り扱い	
神谷委員長	B	B	C	E	60	C	本市においてどのような企業に絞って誘致を進めるのか、根本的に考え進めていくべき。大きな工業団地・大手企業誘致など、他市との競争に勝てるのか難しい面があると思う。教育分野、6次産業開発企業など、宗像の地に合った施設などに絞ってはどうか。	
安部副委員長	A	A	F	F	50	D	現状は0.1人でまわっている状況なので、誘致専従職員や外部専門家の委託、分析や営業力向上も考えて欲しい。売るのがないのではなく、何が売れるのかニーズを知る必要がある。	
小田委員	C	C	C	C	60	C	抜本的に雇用の確保ができるような取り組みを目指して欲しい。	
石松委員	B	B	C	C	70	C	・現状の体制では無理があり、企業誘致課(仮称)を設置し、本格的に活動する体制が必要。 ・将来の本市の浮沈を決するものであり、拡大すべきと考える。	
新留委員	C	C	C	D	55	C	今後は積極的な誘致活動と本市の施策とマッチした企業の業種を拡大すべき(環境・福祉・教育など)。	
井上委員	A	A	B	C	85	B	今後、本市がどこまで積極的に取り組んでいくのか、方向性を考える必要がある。	



今後の取り扱いに関するコメント	今後の取り扱いレベル	
<p>現状は市としての企業誘致の方向性が定まっていない状況である。これまでの誘致活動を総括した上で、誘致する企業は本市の施策とマッチした業種に絞るなど、まずは企業誘致の具体的な戦略を明確にする必要がある。</p> <p>また予算や体制が十分ではないため、今後は必要な予算を確保し、企業誘致課(仮称)の設置、誘致専従職員の配置、誘致の外部委託、ニーズの把握などに取り組み、積極的な誘致活動を行うべきである。</p>	<p>A: 拡大 B: 現状維持 C: 改善 D: 縮小 E: 廃止(休止)</p>	<p>A</p>

平成27年度 事業評価一覧表

委員会	総務常任委員会	
所管課	秘書政策課	事務事業名 177 定住化推進事業
政策発生源(1)	<input type="checkbox"/> トップダウン ↓ <input checked="" type="checkbox"/> ボトムアップ ↑	個別事業名
他市比較(3)	<input type="checkbox"/> 本市のみ <input checked="" type="checkbox"/> 他市事例あり	経緯・背景(2) 都市経営の安定化を図るため、子育て世帯や新婚世帯など若い世代の人たちを中心とした定住化の推進を図るもの。
総合計画(5)	<input checked="" type="checkbox"/> 整合性あり <input type="checkbox"/> 整合性なし	市民参画(4) <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有(実態)→
将来コスト(7)	初期コスト _____ 円 + 運用コスト 243,845千円/年 × 1年 = 243,845千円(平成27年度予算)	財源措置(5) 一財(61.4%) 補助等(38.6%) 起債(0%)
		H26決算額 214,105千円

評価者	必然性 (公共性)	必要性	費用対効果	成果	合計点数	総合評価	今後の取り扱い
神谷委員長	B	C	C	C	65	C	住宅家賃補助制度など一定の成果は上がっているが、補助期間3年を終え若い世代がどのような行動、考えを持って宗像に定住していくのか検証が必要。今後の定住化戦略の次の一手が必要だと考える。
安部副委員長	C	D	E	B	50	D	・家賃補助が持家取得につながる工夫が必要 ・納税額に応じた補助率の採用 ・子育て地区開発が必要(他自治体に負ける) ・子育てPRよりも、現実的な待機児童解消、女性の働く場所を創る施策が必要
小田委員	C	C	C	C	60	C	定住化につながるような別の施策を考える事も一考である。
石松委員	B	B	C	B	75	B	本市の将来を考えると、若い世代の定住化は絶対必要。そのためには他の施策の事業費を削減してでも本事業は拡大すべきと考える。
新留委員	B	A	B	B	85	B	家賃補助等の支援のあり方、定住化に確実につなげていく具体的な支援のあり方などを充実させることが重要だと考える。
井上委員	A	A	B	B	90	B	まずは、移住してもらうための魅力的なプロモーションが必要。



今後の取り扱いに関するコメント	今後の取り扱いレベル
<p>家賃補助制度などで一定の成果はあがっているが、今後は賃貸住宅に対する補助に加え、地区を限定した戸建て住宅に対する補助を行うなど、確実な定住につなげていく具体的な施策を充実させることが必要である。</p> <p>宗像市に移住してもらうための魅力的なプロモーションを行うと同時に、待機児童解消、医療費の助成、女性が働く場の確保など現実的な問題に対する施策、自治会加入率の把握、過去の取り組みの分析なども行うべきである。</p> <p>また離島で暮らすメリットを発信すると共に、国の補助金制度(地域おこし協力隊)などを活用し、若い人を離島に呼び込む施策も必要である。</p>	<p>A: 拡大</p> <p>B: 現状維持</p> <p>C: 改善</p> <p>D: 縮小</p> <p>E: 廃止(休止)</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em;">B</p>

平成27年度 事業評価一覧表

委員会	総務常任委員会	
所管課	交通対策課	事務事業名 197 公共交通整備事業
政策発生源(1)	<input checked="" type="checkbox"/> トップダウン ↓ <input type="checkbox"/> ボトムアップ ↑	経緯・背景(2) 市内の公共交通体系の利便性向上と維持・確保のため、その路線を運行する路線バス事業者に対し、宗像市乗合バス路線運行補助金を交付するもの。
他市比較(3)	<input type="checkbox"/> 本市のみ <input checked="" type="checkbox"/> 他市事例あり	市民参画(4) <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有(実態) → 当該地区コミュニティ運営協議会及び宗像市地域公共交通会議において市民が参画している。
総合計画(5)	<input checked="" type="checkbox"/> 整合性あり <input type="checkbox"/> 整合性なし	財源措置(5) 一財(98.4%) 補助等(1.6%) 起債(0%)
将来コスト(7)	初期コスト _____ 円 + 運用コスト 99,000千円/年 × 3年 = 297,000千円	H26決算額 87,016千円

評価者	必然性 (公共性)	必要性	費用対効果	成果	合計点数	総合評価	今後の取り扱い
神谷委員長	A	A	C	B	85	B	公共交通についての市民の要望は、もっと便利は当たり前のことであり、予算が増大すれば不安は解消するが、財源は限りがある。決めた範囲でどこが必要なのか、しっかりとした基準で交通体系を整えていくべきだ。
安部副委員長	A	A	B	B	90	B	工夫の一つとして、利用者アンケート満足度向上も必要だが、市民のふれあいバスへの「利便性が良くないのでは？」というイメージの払しょく策が必要なので、小中学生無料化を行うなど、若年層の利用率を向上し、真の「ふれあいバス」とする。
小田委員	B	B	B	B	80	B	利用者アップへの取り組みも必要である。日頃乗らない人を試乗させるのも一考。
石松委員	B	B	D	C	65	C	高齢者にとって、買い物や通院の足の確保は必要であり、本市が郊外型で住宅開発が進んだため、効率は悪いが最低の必要経費として現状は維持すべきと考える。
新留委員	A	B	C	C	75	B	利用者が増加している中、更なる利用者の声を反映して、事業の継続に努めて欲しい。
井上委員	A	A	C	B	85	B	満足度を上げていくため、さらなる利便性の向上に努めてほしい。



今後の取り扱いに関するコメント	今後の取り扱いレベル
公共交通は高齢者の足となっており、費用対効果は少ないが必要経費として現状は維持すべきである。財源に限りがある中で更なる利用者増を図るために、これまで以上の利用者の声の反映、小中学生無料化や試乗を行うなどの取り組みを行って欲しい。	A: 拡大 B: 現状維持 C: 改善 D: 縮小 E: 廃止(休止) B

平成27年度 事業評価一覧表

委員会	総務常任委員会	
所管課	子ども育成課	事務事業名 100 次世代リーダー養成塾事業
政策発生源(1)	<input checked="" type="checkbox"/> トップダウン ↓ <input type="checkbox"/> ボトムアップ ↑	経緯・背景(2) 改革派知事、学会、経済界で組織する地方分権研究会により発足し、当時、麻生知事の推薦によりグローバルアリーナでの開催が決定、当初から開催地の市として支援を行っている。
他市比較(3)	<input type="checkbox"/> 本市のみ <input checked="" type="checkbox"/> 他市事例あり	市民参画(4) <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有(実態) → 大学生ボランティアなどの参加あり
総合計画(5)	<input checked="" type="checkbox"/> 整合性あり <input type="checkbox"/> 整合性なし	財源措置(5) 一財(100%) 補助等(0%) 起債(0%)
将来コスト(7)	初期コスト _____ 円 + 運用コスト 1,066千円/年 × 3年 = 3,198千円	H26決算額 3,560千円

評価者	必然性 (公共性)	必要性	費用対効果	成果	合計点数	総合評価	今後の取り扱い
神谷委員長	B	B	B	B	80	B	学校・保護者・子どもたち宗像在住の関係者が、すべて宗像の地で日本の将来のリーダーがこの事業を通して育つくらい必要性がある事業だとPRが必要。募集人員が5名、応募者が4名では日本のリーダーは育たない。応募要項に問題があるのではないか。
安部副委員長	D	D	E	D	35	D	人材育成は明確な成果が現れにくい面はあるが、少数精鋭に多額の予算をつけているのだから、その点は改善した方が市民の理解を得られやすい。職員派遣は、1年間貴重な人材をこの事業に充てる意義は感じられないので、即廃止すべき。
小田委員	B	B	B	B	80	B	この塾を大きな軸として、高い理想を持って社会にはばたいて欲しい。
石松委員	C	C	C	C	60	C	開催市のインセンティブとして5人枠を得ており、多くの夢と希望を持つ生徒が多く応募(10~20人)できるよう助言をお願いしたい。
新留委員	E	E	E	E	20	E	事業の対象者を拡大でき、公共性の高いものにしなければ意味がないと考える。
井上委員	C	C	D	D	50	D	宗像市内高校生の積極的な参加が望まれる。また、市内参加OB・OGのヒアリング、参加してどう変わったのかななどの調査が必要。



今後の取り扱いに関するコメント	今後の取り扱いレベル
事業開始から今年で12年目となっているが、参加者の追跡調査等を行っていない状況である。追跡調査も含め、公共性、必要性、費用対効果、成果などの視点で事業の総括、分析を行い、今後の事業のあり方を検証するべきである。 開催市のインセンティブとして5人の応募枠があるが、応募者が少ないのが現状なので、学校や関係機関に対する告知を工夫するなどの働きかけが必要である。 職員研修事業の一環として、当事業に派遣されている職員については、派遣終了後のレポート等で成果を検証し、成果が明確でないなら廃止も含めて検討するべきである。	A: 拡大 B: 現状維持 C: 改善 D: 縮小 E: 廃止(休止)

C